

日米安保条約・地位協定 60 年 日米地位協定抜本改定運動を前進させる年に <アピール>

2019 年 12 月 13 日 安保破棄中央実行委員会常任幹事会

2020 年は、日米安保条約と日米地位協定が発効して 60 年となる節目の年です。

日米安保条約と日米地位協定の条文は、60 年間全く変わりませんでした。アメリカの世界戦略に従う政治により日米安保は侵略的なものに大きく変化しています。とりわけ 2015 年に安倍政権が強行した安保法制＝戦争法のもとで、米軍とともに海外に侵攻する自衛隊に向けた大軍拡と日米軍事一体化が、9 条改憲策動と一体に進んでいます。

また、在日米軍によるレイプ・殺人事件、航空機墜落事故、爆音被害は戦後 74 年間絶えることなく、沖縄をはじめ全国で国民のいのちと生活を脅かしており、日米軍事一体化のもとでますます被害が拡大しようとしています。このような事態の根本的原因として、日本の主権と国民の人権を蹂躪する日米地位協定の問題点が改めて浮かび上がっています。

日米地位協定をめぐるのは、故翁長雄志前県知事を先頭とする沖縄県の努力によって、他国地位協定には見られない異常な実態が明らかにされ、2018 年 7 月の全国知事会で、日米地位協定の抜本改定要求を含む「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で採択されました。

全国知事会の提言を受け、日米地位協定の抜本改定を求める世論と、改定への機運が歴史的広がりを見せ、抜本改定を求める自治体意見書は 8 道県・178 市町村に達しています。

2020 年のたたかいでは、日米地位協定の抜本的改定を求める運動を大きく前進させようではありませんか。自治体意見書の採択をさらに大きく広げるとともに、国会請願署名 500 万人達成をめざす運動を必ず成功させましょう。

この取り組みは、国民の苦難や危険を取り除く点で極めて重要であるとともに、主権と人権を蹂躪する日米安保条約について国民的議論を広げる点でも大きな意義があります。

1980 年の社公合意以来、日米安保条約批判が多くのメディアでもタブー視され、国民に「安保の真実」が知らされない状況が長く続いています。日米地位協定抜本改定を求める運動は、「安保の真実」を国民に広げていくたたかいでもあります。

すべての加盟団体と都道府県実行委員会に参加されている団体の構成員のみなさんのこの運動への参加を心から呼びかけます。 以上